

建設労働者・業者のみなさんへ

仕事確保・くらせる賃金へ 全力をあげます



日本共産党

建設産業のなかで中小業者は99%、雇用では86%を支えます。みなさんへの支援を抜本的に拡充することは、「デフレ脱却」「地域経済の再生」に欠かせません。日本共産党は、建設産業に従事する方々の仕事を確保し、賃金を抜本的に引き上げるために力を尽くします。

「中抜き」させない仕組みをつくれ **国会質問で追及**

建設労働者・業者のみなさんの運動で、公共事業の2013年度の「設計労務単価」が大幅に引き上げられます。問題は、いままで単価が引き上げられても、末端の職人や技術・技能にみあった賃上げまで十分にまわらなかったこと。日本共産党はこん

なことは許さないと国会で追及してきました。

法律や条例によって「中抜き」をさせない、ダンピング受注を排除する、地域の建設業・工務店に直接発注する機会を増やす——こうしてこそ賃上げが確保できると国交大臣に強く迫りました。

公契約法・条例の制定を推進します

国や自治体と受注する事業者との間で結ばれる契約に、「くらせる賃金」や「人間らしく働ける労働条件」を盛り込む——日本共産党は、公契約法・条例の制定をめざします。労働条件の改善とともに、公共サービスの質の向上にもつながります。すでに7つの地方自治体が実施し、賃金引き上げなどを実施しています。力をあわせて実現させましょう。

すでに公契約条例が
制定された自治体

野田市／渋谷区／国分寺市／多摩市
／川崎市／相模原市／厚木市
(日弁連調べ)

リフォーム・耐震助成の条例を

日本共産党は生活密着型の公共事業への転換と住宅リフォーム助成制度の創設・拡充を国・自治体に求めてきました。今では全国533自治体で実施

されています(2012年7月現在)。中小企業予算の1兆円への大幅増、技術開発、販路の拡大、固定費補助など、本格的な振興をすすめます。



2013年6月 号外

発行 ● 日本共産党中央委員会 〒151-8586 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26-7
☎03-3403-6111 FAX03-5474-8358

営業とくらしをまもるため

消費増税中止へ 力をあわせましょう



日本共産党

長引く不況で、仕事が少なくなり、賃金も上がっていません。いまでも仕入れにかかった消費税が転嫁できず、元請けからは消費税分の値引きさえ求められる。こんなときに、税率が8%、10%になったら、倒産・廃業する業者が相次ぐことに…。これをすすめてきた自民、公明、民主は許されません。

「投機とバブル」をあおる「アベノミクス」ではなく

政府が「投機とバブル」をあおるのは禁じ手です。消費税の増税をやめて大資産家や大企業に甘すぎる税制を改めること、所得と仕事をふやすこと、高齢者も現役も安心できる社会保障を再建すること——これこそ実体経済を強くし、景気を回復する大道です。



「下請業者は、今でも指値、原価割れで苦しんでいる。消費税増税は絶対やめてほしい」

社会保険に加入できる環境こそ必要

小規模企業への
支援措置

単価の
引き上げ

法定福利費の
別枠支給

賃金や単価が低くて、社会保険に加入できない事業者や労働者が大勢います。政府は、未加入者を現場から排除する動きを強めており、不安がひろがっています。

小さな事業所も加入できる環境をつくる必要があります。単価の引き上げ、法定福利費の元請けからの別枠支給や小規模業者への支援措置をおこなうことを提案します。

建設国保の拡充を

建設国保への国からの補助率は、市町村国保よりも低くなっています。しかし、「手厚い国庫補助」など偽りのキャンペーンで、国庫補助が減らされています。日本共産党は、建設国保への国庫補助をまもり、拡充します。

“自助”の名で 社会保障の大改悪

自・公・民

維新

みんな

自民、民主、公明が強行した増税と一体の社会保障の大改悪。「自助」と「共助」が基本とだとして、年金削減、医療の窓口負担の引き上げ、介護の負担増へ。みんなの党も、維新の会も立場は同じ。「自助重視」と報じられています。